

【アメリカ】オープンカフェの営業規制を定めるニューヨーク市条例

海外立法情報課 中川 かおり

* 2023年8月16日、オープンカフェの設置に当たり、私人による市財産の使用への同意と営業免許を与える手続等を定めるニューヨーク新市条例¹が制定された。

1 背景

2023年8月16日、オープンカフェ¹を設置する目的で、私人による市財産の使用への同意と営業免許を与える手続等を定めるニューヨーク新市条例²が制定された（同年6月20日遡及施行）。コロナ・パンデミック時に、オープンカフェの営業は、暫定プログラムにより免許や市に支払う使用料なしで認められ、経営難にあった中小レストランを救い、市民に憩いをもたらした³。新市条例の条文は、パンデミック前のプログラム⁴を基に、暫定プログラムも参照して作成された。新市条例の施行規則は、2024年3月3日に施行された⁵。

2 主な規定

(1) 歩道カフェ又は車道カフェの定義とこれらに係る同意及び免許

レストランの1階を所有、賃借等する者は、市交通局長の「取消可能な同意」(revocable consents. 後掲。以下「同意」)及び免許を得て、レストランの前にある公共の歩道等に「歩道カフェ」、レストランの前にある車道の縁石車線⁶又は駐車車線に「車道カフェ」を設置できる（市条例⁷第19章第19-160条a項等）。歩道カフェ又は車道カフェ（以下「歩道カフェ等」）は、屋外区域とされ、容易に撤去可能な机、椅子その他取り外し可能な装飾品のみを備えることができる。

歩道カフェ等を営業しようとする者は、同意の申請と免許の申請を行う。これらの手続は、施行規則に定められる（新市条例第22条）。同意は、公共のための市の不可分の財産の使用を私人に許可する場合に与えられ、市当局がいつでも取消可能である。この同意の継続中に、当該私人は市に毎年使用料を支払う（市憲章第364条）。免許は、市当局が歩道カフェ等に営業権限を与えるもので、同意が与えられた後に与えられる（第19-160条d項）。

(2) 歩道カフェ等の使用料と免許料金

歩道カフェ等を営業する者は、同意に基づく使用料と免許料金を負担する。同意の期間は4年間とされ（第19-160.1条f項等）、車道カフェの年間使用料は、市を4分割した地域ごとの

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024年3月12日である。

¹ 以下の本文でいう「歩道カフェ」「車道カフェ」等を指す。

² Local Law 2023/121. <<https://nyc.legistar1.com/nyc/attachments/5575e506-d60e-4ca7-bcf1-b474871fb532.pdf>>

³ Int. No. 31-C, Committee Report 08/03/23, pp.3-10. <<https://legistar.council.nyc.gov/View.ashx?M=F&ID=12200001&G=UID=22B9C81D-CBFE-45F8-A0F3-1D6988153B22>> コロナ下でオープンカフェの数は、約10倍に増えたとされる。

⁴ このプログラムの根拠規定を定める市消費者・労働者保護局所管の市条例第20章第2節第6款（歩道カフェ）は、新市条例により廃止された。このプログラムでは、今とほぼ同じ免許料金以外に、申請手数料、保証金等が課され、また、取消可能な同意（後掲）に基づく使用料も高額であったため、オープンカフェはマンハッタンの高級店に限定されていた。新市条例により、オープンカフェの営業等に関する規定は市交通局所管の第19章に置かれた。

⁵ NOTICE OF ADOPTION of rules relating to DOT's Dining Out NYC program, New York City website <<https://rule.s.cityofnewyork.us/wp-content/uploads/2024/02/DOT-Notice-of-Adoption-DOT-Dining-Out-NYC-Rules-Accessible.pdf>>

⁶ curb lane. 市条例上は定義されていない。歩道と車道を分ける歩道の縁石に沿った車道の車線をいう。

⁷ 「2 主な規定」にいう「市条例」は、「1 背景」の新市条例の規定が主題ごとに繰り込まれたものを指す。以下、特に表記しない限り、本文内の条名は、この市条例第19章のものを指す。

料金（5～25 ドル／平方フィート（約 0.0929 平方メートル））と車道カフェの面積の積として（第 19-160.1 条 c 項）、歩道カフェの年間使用料は、市を 4 分割した地域ごとの料金（6～31 ドル／平方フィート）と歩道カフェの面積の積として算出される（第 19-160.2 条 h 項）。歩道カフェと車道カフェには、それぞれに免許料金が課される（第 19-160 条 g 項）。歩道カフェ等の免許期間は 4 年間（同条 h 項）、免許料金は 1,050 ドル⁸とされる（同条 g 項）。

(3) 歩道カフェ等の営業時季と営業時間

歩道カフェは年間を通じて営業を認められるが、車道カフェは 4 月 1 日から 11 月 29 日までの期間に限定して営業を認められる（第 19-160 条 c 項）。そのほか、歩道カフェ等の免許は、最低限、次の事項を満たす。①毎日午前 10 時から午前 0 時までの時間帯の営業の承認、②日曜日の午前 10 時以前の営業の不承認。

(4) 歩道カフェの同意の申請に係る審査の手続

歩道カフェに係る同意の申請につき、(i)市交通局は、申請書を、受理から 5 日以内にコミュニティ委員会⁹等に送付する¹⁰。(ii)同委員会は、(i)の送付の受理から 40 日以内に、公聴会を開催し、市交通局と市議会に勧告書面の提出等を行う。(iii)市交通局は、同委員会の(ii)の提出期限から 20 日以内に、①歩道カフェの申請の承認、修正付承認又は不承認を決定し、②この決定を申請書と共に市議会に提出する。(iv)同委員会が申請を拒絶するよう勧告した場合等には、市交通局は、同委員会の(ii)の提出期限から 30 日以内に、①公聴会を開催し、②申請の承認、修正付承認、不承認を決定し、③この決定を申請書と共に市議会に提出する。(v)(iii)①又は(iv)②の承認又は修正付承認は、市議会又は市長に異議がなければ、同意の最終的な承認となる。市議会は多数決により更に審査を行うことができる（第 19-160.2 条）。

(5) 歩道カフェ等におけるアルコール提供の許容と広告の禁止

歩道カフェ等では、州法で認められる範囲¹¹において、アルコール飲料を提供することができる（第 19-160.3 条）。歩道カフェ等において広告は禁止されるが、レストランの名称、メニュー等の情報は、施行規則が定める方法で掲示することができる（第 19-160.4 条）。

(6) 歩道カフェ等の違反等の処罰、免許の取消し等

①第 19-160 条から第 19-160.6 条までの規定、②同意、免許に付された条件等に違反する営業を行う歩道カフェ等の免許保持者には、行政罰が科され、かつ行政上の義務を行政機関が実力で履行させる等の強制執行の対象とされる。歩道カフェ等の免許保持者が、第 19-160 条から第 19-160.6 条まで及びこれらの条に基づく施行規則の同じ規定に 2 年以内に 3 回以上違反した場合等には、市交通局は、告知と聴聞を経て、免許の停止又は取消し及び当該歩道カフェ等の撤去又は閉鎖を命ずることができる（第 19-160.5 条）。

(7) 暫定的な営業の承認

他者に与えられた同意が失効した歩道カフェ等につき、新たに営業免許を求める者が同意を申請した場合、市交通局長は、新たな歩道カフェ等の計画が以前同意が与えられた計画と同じであること等を条件に、同意申請の承認までの間、営業を認めることができる（第 19-160.6 条）。

⁸ 1 ドルは 147 円（報告省令レート令和 6 年 3 月分）。

⁹ ゾーニング等の地域社会の関心事につき、市政府に助言する公式の組織。全市に 59 委員会が存在する。“About Community Boards,” NYC website <<https://www.nyc.gov/site/cau/community-boards/about-community-boards.page>>

¹⁰ 車道カフェの同意の申請に係る審査は市交通局が行い、委員会等はコメントを提出できる。第 19-160.1 条。

¹¹ 州当局（New York State Liquor Authority）の許可を条件とする。喫煙及び電子タバコの使用については、歩道カフェ等を含むレストランの屋外飲食区域において禁止される。市条例第 17 章第 17-503 条 c 項第 1 号。